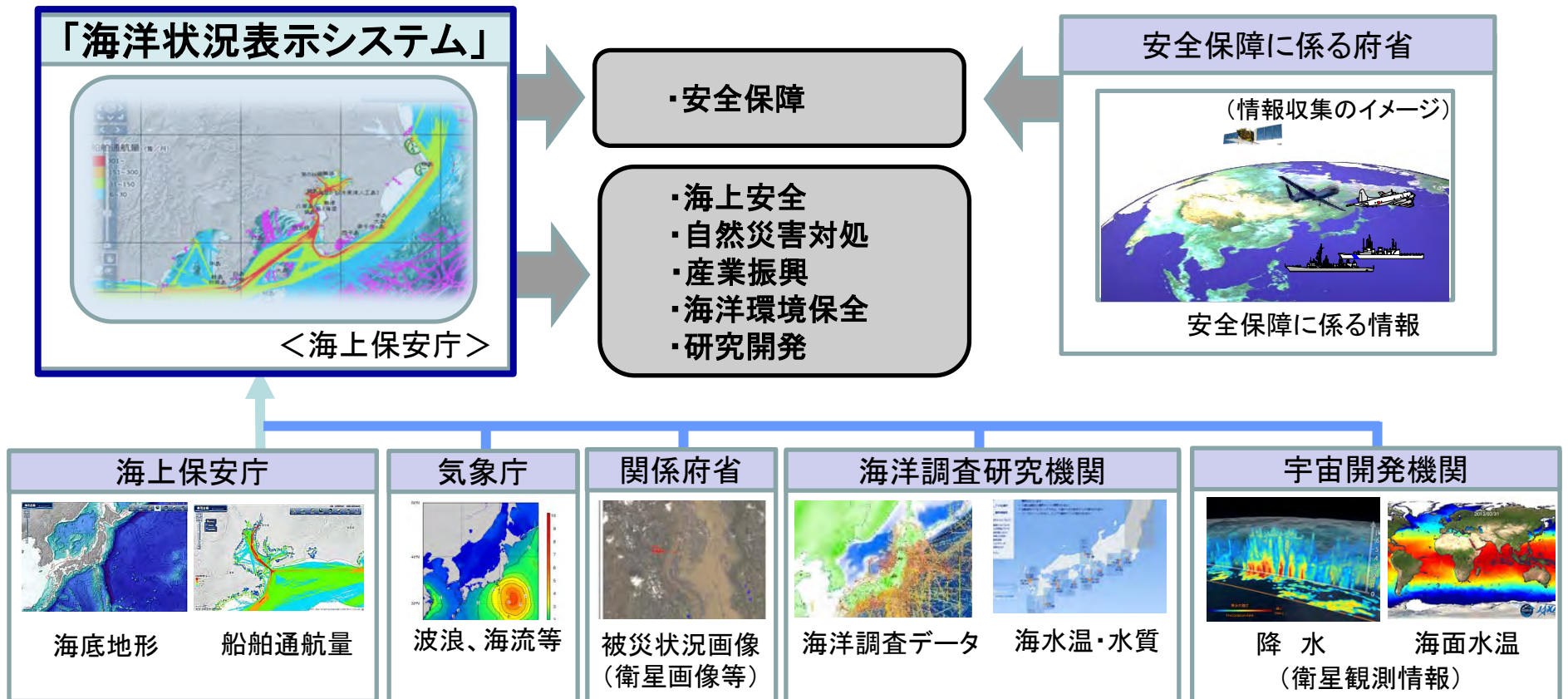


海洋状況把握(MDA)

海洋状況把握(MDA:Maritime Domain Awareness)は、関係政府機関の連携を強化し、国の防衛、安全、経済、環境に影響を与える可能性のある海洋に関する事象を効果的に把握する取組。平成13年の米国同時多発テロ事件を契機に米国で検討が開始され、米国、欧州で取組が先行。



広範・広域性、リアルタイム性、利便性・一覧性に優れた「海洋状況表示システム」を整備
⇒ 海洋情報の質・量の高度化
⇒ 安全保障、海上安全、自然災害対処、環境保全、産業振興等に広く貢献

国境離島の保全・管理に関する取組状況

<国境離島の内訳>

国境離島（領海・EEZ等の外縁を根拠付ける離島）：525島

— 有人離島：60島

— 無人離島：465島

（465島のうち、207島に名称を付与（H23.5, H24.3, H26.8）。）

（465島のうち、273島を国有財産化（H29.3）。）

<今後の取組>

①国境離島の状況把握の強化

- ・内閣府及び関係省庁が連携して、衛星画像や巡視により、国境離島の状況を把握。

②国境離島の土地利用の状況把握及び土地利用等の在り方検討

- ・領海保全等の観点から、国境離島について、領海基線近傍の土地など、土地所有の状況を調査するとともに、土地利用等の在り方について、有識者の意見も聴取しながら検討を実施。

③有人国境離島法関連施策の推進

- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度などにより、住民運賃低廉化、農水産品等の輸送コスト低廉化、創業・事業拡大等の促進、滞在型観光の促進を実施。

有人国境離島法(H28.4成立(議員立法)H29.4施行) 関連施策

我が国の領海等の保全を図る上で、有人国境離島地域の保全と地域社会の維持が極めて重要

◆ **有人国境離島地域**は、日本国民が居住していることにより、漁業、海洋における各種調査、領海警備、低潮線保全区域の監視等の領海等の保全等に関する活動の拠点として重要な機能を有す。

◆ 本土から遠隔の地に位置し、かつ人口が著しく減少している**特定有人国境離島地域**は、将来無人化のおそれがあり、継続的な居住環境の整備を図ることが特に必要。法に必要な財政上の措置を講ずることが規定。

保全に関する施策

(有人国境離島地域)

① 国の行政機関の施設の設置

・戦略的海上保安体制構築、自衛隊部隊の増強等

② 国による土地の買取り等

・国の行政機関の施設の設置等に必要土地の買取り等

③ 港湾等の整備

・活動拠点としての機能を維持する上で重要な港湾、漁港、空港及び道路の整備

④ 外国船舶による不法入国等の違法行為の防止

・戦略的海上保安体制構築
・自衛隊の装備品の能力向上等
・漁業者と協力し外国漁船の違法操業への監視等

⑤ 広域の見地からの連携

・災害等を想定し、本土も含めた関係機関が連携した訓練の実施

地域社会の維持に関する施策

(特定有人国境離島地域)

① 航路・航空路運賃の低廉化

・住民運賃の低廉化

② 物資の費用の負担の軽減

・農水産品等の出荷等に係る輸送コストの低廉化
・ガソリン流通コストへの支援を継続

③ 雇用機会の拡充

・創業・事業拡大等の促進
・滞在型観光の促進
・農林水産業の再生

④ 安定的な漁業経営の確保

・漁業者等が行う外国漁船の調査・監視

☆ 国による財政上の措置

○内閣府総合海洋政策推進事務局にて、**特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度(平成30年度当初予算50億円)**などにより住民運賃低廉化、農水産品等の輸送コスト低廉化、創業・事業拡大等の促進、滞在型観光の促進を支援。

○関係府省庁にて、各施策を支援する予算をそれぞれ措置。



海上保安庁作成地図を基に内閣府総合海洋政策推進事務局が作成

特定有人国境離島地域の地域社会の維持に係る交付金 (内閣府総合海洋政策推進事務局)

30年度予算額 50.0億円 (29年度予算額 50.0億円)

事業概要・目的

○特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域を有する8都道府県※や関係市町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を補助する。



特定有人国境離島地域
 15地域・71島
 (8都道府県・29市町村)
 人口 269,307人
 (H27国勢調査)

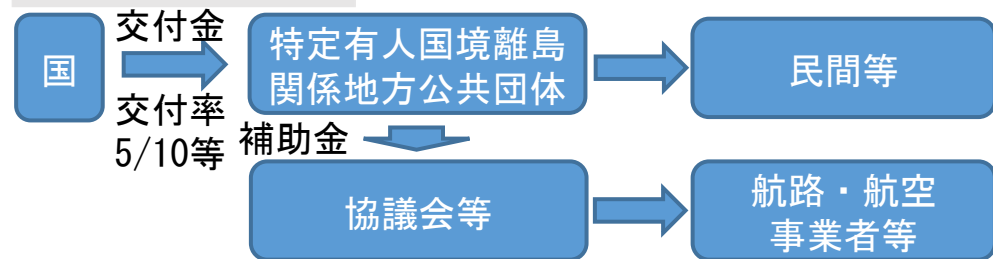
※特定有人国境離島地域を有する8都道府県
 北海道、東京都、新潟県、石川県、島根県、山口県、長崎県、鹿児島県

事業イメージ・具体例

- 運賃低廉化
 - ・本土と特定有人国境離島地域を結ぶ離島住民向けの航路についてJR運賃並、航空路について新幹線運賃並の引き下げを支援する。
- 物資の費用負担の軽減
 - ・特定有人国境離島地域における事業の継続、事業拡大等を図るため、農水産品(生鮮)等に係る輸送コストの低廉化を支援する。
- 雇用機会の拡充
 - ・民間事業者等による創業・事業拡大を行う事業資金等を支援する。
- 観光振興
 - ・滞在プラン等の企画・開発、宣伝・実証、販売促進による旅行者の費用負担の軽減の取組等を支援する。

地域が連携して提供する宿泊施設や体験メニューを使う観光客を対象に、乗船券を島民並割引運賃で購入できる仕組み(新たな企画乗船券)を導入。※航空券も同じ。

資金の流れ



期待される効果

- 特定有人国境離島地域の
- ・人口減を抑制する。
 - ・新規雇用者数が増加する。
 - ・観光客等交流人口が増加する。